発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

| | 171 | | | | | |
|--|---|--|--|--|--|--|
| 出願人代理人 | 77.1.19 | | | | | |
| あて名 〒 150-0013 東京都渋谷区恵比寿2丁目36番13号 広尾SKビル4F | PCT 国際調査機関の見解告 (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1] 発送日 (日.月.年) | | | | | |
| 出願人又は代理人 PS6050 今後の手続きについては、下記2を参照すること。 の書類記号 E01943WO | | | | | | |
| 国際出願番号 PCT/JP2004/014258 国際出願日 (日.月.年) 29. | 優先日 (日.月.年) 03.10.2003 | | | | | |
| 国際特許分類 (IPC) Int.Cl ⁷ D01F6/48, A41G3/00, D01D4/02 | | | | | | |
| 出願人 (氏名又は名称) 電気化学工業株式会社 | | | | | | |
| | | | | | | |
| 1. この見解書は次の内容を含む。 X 第 I 欄 見解の基礎 第 I 欄 優先権 第 II 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可 | 能性についての見解の不作成 | | | | | |
| │ │ 第Ⅳ欄 発明の単一性の欠如 | | | | | | |

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式 P C T / I S A / 220を参照すること。

それを裏付けるための文献及び説明

第VI欄 ある種の引用文献 第VII欄 国際出願の不備 第VII欄 国際出願に対する意見

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

| 見解書を作成した日 27.12.2004 | | | |
|--|--------------------------|------|------|
| 名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 | 特許庁審査官(権限のある職員) 澤村 茂実 | 4 S | 9158 |
| | | 内線 3 | 3474 |

| 第1欄 見解の基礎 | | | | | | |
|---|---|--|--|--|--|--|
| 1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。 | | | | | | |
| □ この見解書は、 語による翻訳文を基礎として作成した。 それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。 | | | | | | |
| | この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 以下に基づき見解書を作成した。 | | | | | |
| a. タイプ | 配列表 | | | | | |
| | 配列表に関連するテーブル | | | | | |
| b. フォーマット | □ · 書面 | | | | | |
| | コンピュータ読み取り可能な形式 | | | | | |
| c . 提出時期 | 出願時の国際出願に含まれる | | | | | |
| | この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された | | | | | |
| | 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された | | | | | |
| 3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。 | | | | | | |
| 4. 補足意見: | | | | | | |
| | | | | | | |
| | · | | | | | |
| | | | | | | |
| | . · | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | · | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

| 第V | 7 欄 新規性、進歩性又は産業上の それを裏付る文献及び説明 | 列用可能性に | ついてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、 | |
|----|-----------------------------------|----------------|------------------------------|--------|
| 1. | 見解 | | | |
| | 新規性(N) | | 2, 3, 5-8 1, 4, 9 | 有 無 |
| | 進歩性(IS) | 請求の範囲 請求の範囲 | 3, 6 1, 2, 4, 5, 7-9 | 有 無 |
| | 産業上の利用可能性 (IA) | 請求の範囲 請求の範囲 | 1 – 9 | 有 |

2. 文献及び説明

文献

1. JP 11-61555 A

2. JP 10-168647 A

3. JP 6-346309 A

請求の範囲第1、4項

文献1にはポリ塩化ビニル系繊維の長手方向における算術平均粗さおよび最大高さの値について記載はないが、その表2の性質によれば繊維の艶状態は「(半艶状態):表面が平滑で、わずかに鈍い光沢があり、半艶状態を示す」(段落【0050】を参照)、触感は「表面が平滑で、サラサラとした触感がある」(段落【0051】を参照)という状態だから、本願の算術平均粗さ0.18 \sim 0.38 μ m、最大高さ0.5 \sim 3.5 μ mにより達成される光沢の「繊維表面が平滑であって光沢が少ないもの」、感触の「サラサラとした感じのもの」と一致する。したがって、共にポリ塩化ビニル系繊維であり、光沢、触感が一致する以上は、繊維表面の形状は同等で、算術平均粗さおよび最大高さの値は文献1に記載の発明も一致すると認める。

また熱安定剤としてハイドロタルサイト系熱安定剤、ゼオライト系熱安定剤の使用は段落【0025】に記載され、塩化ビニル系混合物100重量部に対し、0.5~5.0重量部が好ましいことも記載されている。

同第9項

文献3段落【0021】中の導入部の深さ、吐出部の平面形状である一辺の長さ、吐出部の長さがそれぞれ導入部の厚み、ノズル項の直径(D)、ランドの長さ(L)に相当し、寸法は重複する。ノズル孔への最終導入角度20°~90°というのも通常の数値である。そして段落【0022】にはポリ塩化ビニルに使用できることの開示もある。

したがって、これら各項に関する発明は新規性はない。

第VII欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

- i) 請求の範囲では単位ノズル孔あたりの吐出量を定めているが、前提となるノズルの断面積が規定されていない。ノズルの断面積はありとあらゆる値のものが請求の範囲に関する発明には含まれることになるが、ノズルの断面積には一切関係なく単位ノズル孔あたりの吐出量のみで繊維の表面状態が決定されるというには、PCT6条の意味での明細書の開示による裏付けを欠いている。
- ii)本願中比較例 $1 \sim 4$ では「 \sim とした以外は、前記実施例 1 と同様にして人工毛髪用塩化ビニル繊維を得た」とあるから、いずれもノズルのL/Dが 3,ノズル導入部の厚みが $5\,\mathrm{mm}$ 、最終導入角度 $5\,0^\circ$ 、吐出量 $1\,2\,5\,\mathrm{g}$ / $1\,0\,0$ を供で溶融紡糸している。したがって各比較例はいずれも請求の範囲第 $5\,\sim\,8\,$ 項の製造条件、また第 $9\,$ 項のノズル形状の条件を満たしているが、得られる繊維は光沢、感触など劣るものである。

このように第5~9項に関する発明は、所望の性能の人工毛髪用塩化ビニル繊維を得られる場合と、得られない場合の双方を含み、各項に記載の要件のみではただちに天然毛髪様の光沢などの人工毛髪用塩化ビニル繊維を得られる訳ではないことを出願人自ら立証している。したがって、第5~9項に関する発明についてはPCT6条の意味での明細書の開示による裏付けられたものではない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

同第2項

いわゆる異形断面は周知慣用される断面形状であり(文献 2)、文献 1 にてこの断面を採用することは当業者が容易になしうることである。したがって、この第 2 項に関する発明には進歩性はない。

同第5,7,8項

ノズルは上記のように文献3に記載されている通常のものであるし、単孔ノズルあたり吐出量は当業者が適宜最適化する設計的な事項である。

また本願中比較例1~4では「~とした以外は、前記実施例1と同様にして人工毛髪用塩化ビニル繊維を得た」とあるから、いずれもノズルのL/Dが3,ノズル導入部の厚みが5mm、最終導入角度50°、吐出量125g/hの条件で溶融紡糸している。したがって各比較例はいずれも請求の範囲第5~8項の条件を全て満たしているが、得られる繊維は光沢、感触など劣っている。上記各項に関する発明は、所望の性能を達成しない人工毛髪用塩化ビニル繊維の製造方法を技術範囲としているから、これらの各項には関する発明は進歩性はない。

同第3,6項

高級脂肪酸エステル系滑剤 (a) $0.3\sim3.0$ 質量部、及び、ポリエチレン系滑剤 (b) $0.3\sim1.5$ 質量部、(a) 及び (b) の配合比 (a) / (b) $0.5\sim4$ であることはいずれの文献にも記載されておらず新規性を有する。またその配合について示唆する記載もなく進歩性も有する。